

財政状況等一覧表（平成19年度）

団体名 小山市

(単位:百万円)

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
30,198	0	1,239	31,437

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	53,468	51,665	1,803	1,731	925	49,497	
墓園やすらぎの森特別会計	73	28	45	45	-	158	
与良川水系湛水防除事業特別会計	47	44	3	3	30	-	
公共用地先行取得事業特別会計	43	43	0	0	41	237	
一般会計等	53,561	51,710	1,851	1,779		49,892	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業会計	15,578	15,370	208	208	1,127	-	-	
老人保健医療事業会計	9,028	9,018	10	10	787	-	-	
介護保険事業会計	6,159	6,085	74	74	985	-	-	
農業集落排水処理事業会計	1,408	1,404	5	5	210	5,860	4,904	
宅地造成事業会計	6	6	0	0	-	-	-	
公共下水道事業会計	6,849	6,759	90	69	1,685	30,604	24,085	
水道事業会計	2,831	2,272	559	2,361	163	10,283	391	法適用企業
病院事業会計	5,164	5,531	△ 367	478	655	1,921	1,291	法適用企業
公営企業会計等 計				3,205		48,668	30,671	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	16,662	16,585	77	77	3,934	-	-	
栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	107	105	2	2	7	-	-	
栃木県後期高齢者医療広域連合	1,125	1,972	53	53	-	-	-	
小山広域保健衛生組合	3,980	3,528	452	452	-	4,011	2,427	
栃木県南公設地方卸売事務組合	670	657	14	14	-	3,278	1,672	
一部事務組合等 計				598		7,289	4,099	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	48	355	17	-	-	-	136	14	
小山市土地開発公社	4	170	5	11	-	1,214	-	-	
(財)小山市まちづくり協会	△ 16	62	30	127	-	-	-	-	
(財)小山市勤労者共済サービスセンター	2	70	20	27	-	-	-	-	
(財)小山市体育協会	2	171	50	47	-	-	-	-	
(財)小山市農業公社	0	32	20	17	-	-	-	-	
小山都市開発(株)	5	1,004	1,133	-	-	-	-	-	
テレビ小山放送(株)	△ 19	34	9	-	705	-	-	-	
(株)おやまブランド思川	48	100	35	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			1,319	229	705	1,214	136	14	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金	2,332	2,282	△ 50
減債基金	438	772	334
その他充当可能基金		3,178	
充当可能基金計		6,232	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	(黒字) 6.99	(黒字) 5.65	△ 1.34	△ 11.74	△ 20.00	農業集落排水処理事業特別会計		(黒字) 6.8	
連結実質赤字比率		(黒字) 15.85		△ 16.74	△ 40.00	公共下水道事業特別会計		(黒字) 4.9	
実質公債費比率	17.1	11.1	△ 6.0	25.0	35.0	水道事業会計		(黒字) 84.0	
将来負担比率		98.6		350.0		病院事業会計		(黒字) 10.2	
財政力指数	0.99	1.03	0.04						
経常収支比率	84.3	83.7	△ 0.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。